

The Global Leaders

グローバルリーダーズ



第3回

会計職業専門家団体やその資格など、会計プロフェッションを取り巻く状況は様々に変化し、会計職業専門家団体が抱える課題も多様化している。会計プロフェッションに関する資格の種類や付与団体の増加、世界的展開を拡大する団体の存在や、競争力を高めるための団体間の合併、そして会計職業専門家をめぐる学生のニーズの変化など、様々な課題が持ち上がる中で、これらの課題に各会計職業専門家団体がどのように向き合っているのかなどを知るため、本連載では各組織のリーダーの声を紹介している。

シリーズ第3回目では、会計士の国際的組織である国際会計士連盟(IFAC)会長のRachel Grimes氏及びCEOのFayezul Choudhury氏に対するインタビューを紹介する。両氏は、本年3月

国際会計士連盟CEO
Fayezul Choudhury

国際会計士連盟会長
Rachel Grimes



〈インタビュアー〉国際委員会委員長 福島 誠也

21日から23日に来日し、日本公認会計士協会(JICPA)等の主催するセミナーに登壇されたほか、日本の各関係者との意見交換、機関訪問などを行い、公認会計士をめぐる諸課題についての議論に幅広く参加された。IFACの活動や今後

の戦略などについてうかがうため、今回、両氏が来日した機会をとらえ、国際委員会委員長の福島誠也会員にインタビューを実施していただいたため、その内容を紹介することとした。

なお、会計プロフェッションに関する資格制度や各会計職業専門家団体の権限等は、各国・各団体で様々に異なり、日本の制度とは異なる様相を呈していることに留意が必要である。

IFACは、1977年に設立された会計職業専門家の国際的な連合組織で、現在130の国と地域から

175を超える会計職業専門家団体が加盟しており、世界全体で300万人の会計職業専門家を代表する組織となっている。IFACのミッションには、高品質な国際基準の開発を支援すること、これら国際基準の採用と実施を推進すること、会計職



業専門家団体の機能強化(キャパシティビルディング)、そして、公益にかかわる課題について会計職業専門家としての意見発信(アドボカシー活動)の4つが位置づけられている¹。また、IFACは、強靱で持続可能な組織、市場、そして経済に不可欠な要素として、会計職業専門家がグローバルに認知されることをそのビジョンとしており、このビジョンの達成のため、3年ごとの戦略計画を策定し、実施している。

2016年から2018年の戦略計画では、マーケットとテクノロジー、会計職業専門家の役割及びグローバルライゼーションと人口動静の各分野におけるマクロトレンドを識別したうえで、これらのマクロトレンドが会計職業専門家に意味するところ、そして、それに対するIFACの対応という形式で、戦略計画が策定されている²。マクロトレンドとしては、例えばイノベーションの影響が高まり、複雑で常にオープンで競争の激しい、そして、流動的かつグローバルな市場環境へ変化している。また、その中で、情報通信技術(ICT)の進展により相互連携性が高まり、変化の速度がさらに加速している。規制の分野に目を向けた場合、各国において複雑で多様な規制が設けられ、かつ、それらが必ずしも整合的ではなく(フラグメンテーション)、国際的にも一貫した規制の導入は進んでいないことが指摘されている。これらのマクロトレンドを受けて、会計職業専門家には、ICTやビッグデータの利用の向上のみならず、サイバーセキュリティへの対応が重要になっていること、クライアントのビジネスやその展開についての知識の向上がますます不可欠になっていること、そして、規制のフラグメンテーションに関しては、特に、中小規模事業者・中小規模事務所を中心にグローバル展開を検討するうえで非常に大きな課題になりうる点が列挙されており、これ

らの課題に対応するため、専門家間の知識共有(ナレッジ・シェアリング)の促進、国際監査基準等設定審議会の強化、各国・各地域における国際基準の採用と適用のさらなる促進、規制のフラグメンテーションや過剰な規制などに対してIFACとして意見を発信するアドボカシー活動を強化するなどの点が列挙されている。

本インタビューではIFAC会長のGrimes氏及びCEOのChoudhury氏に、未来に向けたIFACの取組み、そして、会計プロフェッション全体に対する考えをうかがった。



Interview インタビュー

福島 初めにIFACの概要及びその活動について、お聞かせください。

Choudhury IFACの活動の詳細に入る前に、まず、なぜIFACが今掲げているような活動をするのかについて、「なぜ」の部分の説明をしたいと思います。

IFACは、会計プロフェッションの可能性や力を信じています。会計職業専門家は、プライベート・セクター、特に、企業活動において主要な役割を担っており、さらに、近年は、公的セクターにおける役割の重要性への認識も高まっています。また、グローバル化の進展により、ビジネスにおいては国の境界線が曖昧になり、発展途上や新興と認識されている国や地域に、今後、多くの投資が流れ、貿易が活発化するという流れがあります。このような世界において、会計職業専門家に対する期待は高まり、その果たす役割の重要性が高まっていると確信しています。これがIFACの活動の「なぜ」の部分になります。

そして、IFAC活動の中身に話を戻しますと、IFACには、主として3つの役割があります。1つ目は会計プロフェッションの支援(Supporting the Profession)、2つ目は会計プロフェッションの育成(Developing the Profession)、そして、3つ目は会計プロフェッションのための意見発信(Advocating for the Profession)です。1つ目の会計プロフェッションの支援についてですが、世界の会計プロフェッションは1つのテントの中にいると比喻されることがあります。例えば、企業内で働く専門家、中小規模事務所で働く専門家、もちろん、大手監査法人に勤める専門家もいれば、途上国で働く専門家など、様々な分野で活躍する専門家があり、これら様々な分野の専門家の支援を行うというのがIFACの重要な活動の1つになります。このため、IFAC内に、組織内会計士支援委員会(PAIB)、中小規模事務所委員会(SMPC)、大手ネットワーク事務所を代表するフォーラム・オブ・ファームズ(FoF)、そして、会計職業専門家団体開発委員会(PAODC)などが設置されています。さらに、それぞれの国や地域で何が起きているのかを知り、必要な支援を提供するためのプログラムとして、加盟団体の遵守すべき義務に関するステートメント(SMO)があり、各国の団体における状況をIFACでモニタリングしています。

続いて、会計プロフェッションの育成についてですが、IFACは、世界銀行や地域援助機関、国際通貨基金(IMF)などと共同で、発展途上にある国や地域の会計職業専門家団体が、プロフェッション全体の底上げを行うための協力を行っています。経済の持続的発展に会計職業専門家が果たす役割が重要であるという点については広く認知されていると思います。こうしたこともあり、IFACは、援助機関

等と協力しながら、プロフェッションの育成と、それを通じた途上国全体の経済の発展に寄与することを目指しています。

最後に、会計プロフェッションのための意見発信についても触れたいと思います。IFACは、会計職業専門家は公益に資する職業専門家であると信じています。したがって、会計職業専門家として声を上げなければならない分野は多く存在すると考えています。意見を発信する場合、会計専門家としての見地からだけでなく、知識を備えた影響力のある社会の構成員という立場からも発言していかなければならないと感じています。例えば、適切でバランスのとれた規制(スマート・レギュレーション)の重要性、機能的で実効性のある公共セクターの構築、統合報告、グローバル化社会に即した税制のあり方などについて意見を述べていかなければならないと感じています。

福島 ありがとうございます。IFACの活動の根源にある「なぜ」の部分と、その活動内容の概要について、よく理解できました。特に、個人的には、会計プロフェッションのための意見発信の部分について印象に残りました。統合報告やスマート・レギュレーションなど、会計職業専門家を取り巻く現在の環境と新しい領域について、専門家として意見を述べていかなければならないという点については、日本の会員にとっても興味深いトピックであると思います。会計職業専門家の置かれた環境は様々な変化しており、時に、その変化の内容や速度に驚かされることがあります。これらの変化は、会計職業専門家個人のみならず、国際的な組織であるIFAC

にも大きな影響を与えていると感じています。こうした変化によってIFACが直面する課題としてどのようなものを認識されているのでしょうか。

Grimes IFACが設立された約40年前の状況を思い起こしてみても、JICPAを含む設立メンバーたちが何を指したのかという点を振り返ってみると、これらの設立メンバーたちが重要視したものに12の原則があり、それらのほとんどが今現在でも有効なものであることは興味深い点だと思います。例えば、高品質な基準の設定、職業倫理の奨励、ベスト・プラクティスの共有、相互コミュニケーションの強化、優秀な人材の獲得と



維持などについては、現代においても重要な要素であり、今後10年、そして、次の40年も、変わらず重要な要素であり続けるのではないかと感じています。様々な局面で、様々な要素において会計プロフェッションとして課題に直面することはあると思いますが、これらは課題であるとともに好機でもあり、設立当初の50数団体から、175団体を超えるメンバーを抱えるIFACが1つとしてまとまることで、強靭さが高まっているとも感じています。したがって、課題というよりは、新たな機会という捉え方をしています。

福島 現在、IFAC及び会計プロフェッ

ション全体として、規制当局側から大きなプレッシャーを感じるということもあるのではないかと思います。特に、国際監査・保証基準審議会 (IAASB) などの国際監査基準等設定団体及びそのガバナンス体制のあり方に関しては議論が行われている³ と思いますが、この点についてお話しただければと思います。

Grimes いかなる物事に関しても、定期的に見直しを行うということは必要なプロセスであると理解しています。モニタリング・グループ⁴ は、現在、基準設定におけるガバナンスやその設定手続などについての広範な見直し作業を行っています。現行の体制に根本的な瑕疵が

あるとは誰も感じていないと思いますが、IFACとしては、改善の余地があるとすればそれは何かを見極めようとしています。例えば、市場のニーズなどに迅速に対応するために基準開発のスピードを高める有効な方法はあるのか、基準設定において、意見が反映されるべき利害関係者が十分に基準設定のプロセスに関与

しているかといった点が検討されています。IFACは、この問題についてモニタリング・グループと緊密に連携しています。すべての要素について、改善すべき点はあるのであろうと思いますが、それをどのように改善するのが重要になるのではないかと思います。すべての関係者が目指すところは、国際的に高品質な基準を生み出し、利害関係者がそれにより便益を享受すること、そして、これにより強固な経済環境が生み出され、我々が経済活動を行う環境全体への信頼性が高まるということではないかと思います。

Choudhury 誰の目から見ても明らかに壊れているとはいえないものをことさ



ら修理するというはやめましょう、というのが私の見解です。例えば、国際監査基準 (ISA) は120か国で採用されており、倫理規則についても同様のことがいえます。先ほどの話にありましたとおり、定期的な見直し作業というのはいずれの物事においても必要とされますので、必要な範囲の見直しが行われるべきという点には同意します。ただし、例えば、基準の開発スピードをより早めるべきではないかといった主張に関していえば、各国での基準開発のスピード、そして国際会計基準審議会 (IASB) 等での基準開発スピードなどと比べてみると、必ずしもIAASB等がそれほど大きな問題を抱えているとはいえないのではないかと思います。

基準の開発スピードなどについては、現実的に目に見える課題の1つといえるかと思いますが、“受けとめ (Perception)⁵”の問題も存在します。そして、この“受けとめ”の問題への対応として、例えば、ISA等の開発の段階において、会計職業専門家の関与が制限されたとしましょう。そうした場合に、基準の品質そのものが維持できるのかといったことは慎重に考える必要があります。この問題を、医師やエンジニアなどのほかの専門家に置き換えて考えた場合に、専門家である医師やエンジニアが、専門家ではない人が作成した基準やルールに従って専門業務をすることが、はたして公共の利益に照らして考えた場合に現実的であるのかといった議論と同じだと思います。我々の関係する分野においても、適切な相互けん制 (Checks and Balances) の軸をどこに置いて、基準品質を維持しつつその実効性を保つのかという点について、非常に慎重な議論が必要です。この議論は、とても重要であると認識しており、今回このような議論が提起されていることを歓迎していますが、同時に、適切な形

で解決が図られることを望んでいます。

福島 ありがとうございます。引き続き、会長就任期間中の優先取り組み事項の内容について、具体的にご説明願えますか。



福島 誠也氏

Grimes 基準設定ガバナンスに対する議論は重要な事項ですので、就任期間中に、それぞれの利害関係者が同意するガバナンス体制が構築され、ベスト・プラクティスとして確立されるように取り組むことが優先取り組み事項の第1番目です。第2番目の優先取り組み事項は、職業倫理です。職業倫理については、専門家の要素としての核心を占めていると認識していますので、これを強化し、さらに高めていくための取り組みが重要であると考えています。そして、第3番目の優先取り組み事項は、会計プロフェッションにおける人材の獲得と維持です。個人として、若者とかかわり、会計プロフェッションのキャリアの魅力や可能性を伝えていくことが重要であると考えています。第4番目の優先取り組み事項は、テクノロジーの進化にいかに対応していくのかということです。これは、人材の獲得や維持にも深くかかわってくる事項であると考えています。IFACでは最近、テクノロジー・アドバイザー・グループを創設し、各国の専門家の意見を集約し

ています。テクノロジーの進化を踏まえて、会計プロフェッションはどのように変革していくのか、会計職業専門家に必要とされるスキルは何か、監査業務はどのように変容するのか、そして、この変容に応じて、プロフェッション全体のあり方がどのように変化していくのかなど、多くの疑問や課題があります。今、お話しした4つの優先取り組み事項が、IFACの主要な戦略計画に盛り込まれ、3年の活動内容に落とし込まれています。

福島 今、お話をくださった4つの優先取り組み事項は、JICPAでも重要視している事項ですので、とても興味深く拝聴いたしました。これらの事項は相互に絡み合い、今後、この業界全体の方向やあり方を形作っていくのではないかと考えています。現在の状況を適切に評価し、将来の姿を予想して課題を識別したうえで、どのような課題にどのような取り組みをしていくのかは非常に重要になってくると考えています。

Grimes JICPAの取り組みについても、ぜひ、今後、共有していただければと思います。IFACという組織の目的は、各国のベスト・プラクティスを相互に共有し、グローバルプロフェッションとして成長していくことにありますので、それぞれの国や団体の取り組みを共有していくことをさらに進めることができればと思います。

福島 4つの優先取り組み事項のお話がありましたが、長期的なIFACの活動の方向性についてはいかがでしょうか。

Choudhury IFACの活動については、冒頭でお話しした、会計プロフェッションの支援 (Supporting the Profession)、会計プロフェッションの育成 (Developing the Profession)、そして、会計プロフェッションのための意見発信 (Advocating for the Profession) という3つの軸が

今後も中心になると考えます。もちろん、その時々状況によって詳細が変わる可能性があります。この3つの軸が基盤となって、今後も活動が形づけられていくことになるのではないかと考えています。将来を予想することは難しいですが、人材の獲得や維持、テクノロジーの進化といった事項など、いくつかの事項については今後も引き続き会計プロフェッション全体にとって重要な課題であり続けると考えます。人材の獲得や維持については、例えば、会計職業専門家の資格に興味を持つ若者が少ないという国や地域もあれば、資格自体の取得は進んでいるものの、維持が問題で、特に、監査人としての業務を継続する専門家が少なくというような問題に直面しているところもあります。テクノロジーの進化に関しては、新しい技術により新しいサービス提供が可能になるということがある一方で、データ・アナリティクスのような技術が業界全体をどのように変貌させていくのかといった課題もあります。テクノロジーの進化により、資格の魅力が高まり人の流入が進むのか、あるいは、一部の職務自体が技術に取って代わられるのかということも考えていく必

要があり、次の10年にこれらの課題にどのように対応していくのかを考えていくことになると思います。

福島 個人的に、今後、人工知能(AI)の技術がどのように進展していくのか、その動向を注視しています。メディアの中には、会計職業専門家がAIに取って代わられるという主張もみられます。そうした主張どおり、AIによって会計職業専門家の職業自体がなくなる、あるいは、縮小してしまうのか、ある種の危惧も抱えています。

Grimes これこそ、まさに冒頭でお話した新たな機会だと私はとらえています。これまで単調でつまらないとされていた事項がAIなどに取って代わられることで、データの分析やその分析に基づく経営者との議論など、専門家としてかわられる面白い部分の仕事が際立つのではないかと考えています。したがって、テクノロジーの進化を脅威とみるのではなく、好機ととらえ、単調な仕事は機械に任せ、得られた情報に基づく議論やコミュニケーションなど、人間にしかできない面白い部分をさらに深めていくことができるのではないかと考えています。データや情報をどのように解釈していくのか、そ

れをどのように伝達していくのか、そのような場面で会計職業専門家としての強みを出していくことで、信頼される専門家としての地位をさらに確立していくことができるのではないかと考えています。

Choudhury AIが専門家としての判断の部分までも取って代わるという事態になるかどうかは全く予想ができませんので、時間の経過とともにどう変化していくのかという視点を持つことが重要であると考えています。例えば、大学の経済学の授業を思い出していただくと、トーマス・マルサスは18世紀に、「人口は制限されなければ幾何級数的に増加するが生活資源は算術級数的にしか増加しないので、生活資源は必ず不足する」として、人口制限をしなければ人類は餓死すると主張していましたが、人間の知識の進展によりこれは起こっていません。また、1970年代、80年代には、シリコン・チップの出現により電子化が進むことで事務員の仕事の大部分がなくなるといわれていました。もちろん、事務作業の大部分が電子化されたことは事実ですが、これによって人間がすべて取って代わられたわけではありません。今後、技術がどのように我々を変貌させていくのかに



我々は自らの未来を
定義する機会を、今、手に入れた。
さてどのように定義するのか？



については、以前開催されたIFAC加盟団体専務理事戦略フォーラムでも様々な議論が行われました。今後、会計や監査がどのように変わっていくのかという質問に対しては、具体的には分からないというのが事実ではありましたが、テクノロジーの進化により、自らの姿が形づけられるという受け身の考えではなく、“我々は自らの未来を定義する機会を、今、手に入れた。さてどのように定義するのか？”という興味深い投げかけで締めくくられました。テクノロジーの進化を機会ととらえ、どのように自らの未来を定義し、形作っていくのが、今、我々に求められていることではないかと感じています。

福島 我々の抱える課題のもう1つの要素である、人材の獲得や維持について、改めてお聞きしたいと思います。日本でも、重要な取組み課題の1つとして、資格の魅力向上などに取り組んでいます。人材の獲得や維持といった場合にどのようなことが重要になってくるのでしょうか。

Grimes JICPAが作成された学生向けのプロモーションビデオを拝見しましたが、このように、誰を対象にどのような取組みをするのかを検討し、取組みを進めていくことは重要であると思います。弁護士、保険数理士といった専門家も同じ人材獲得と維持に向けた取組みをしていますので、限られたタレント・プールの中からいかに会計職業専門家を目指す人を獲得し維持していくのかという課題、そして過去、専門家でなければアクセス可能でなかったような情報が広く一般に容易に手に入るようになる中で、専門家としていかに価値を付加していくのか、価値をいかに魅力として伝達していくのかといったことも考えないといけません。価値の伝達方法として、貴方の

ような若い専門家が大学などに直接出向いて学生に向けて語るというのは特に重要でしょう。また、女性がライフイベントを経る中でもキャリアを重ねていくということでは、専門資格を持つことは特にアピールの要素になるのではないかと思います。個人の観点から、様々なライフイベントがあり、また、外部環境として、政治の動き、経済動向、規制の導入など様々な状況の変化がありますが、会計職業専門家にとって特に重要なのは、キャリアの生涯にわたってそれぞれの状況に併せて継続して能力向上が求められるということで、これこそが会計職業専門家のキャリアの面白さでもあると思います。若い優秀な人材は、退屈であることを嫌います。テクノロジーの進化により単調でつまらない仕事が排除されることで、会計職業専門家の魅力的な部分として、様々な大企業の最前線にかかわることができること、そして、それぞれの分野で何が起きているのかをみて、自分の進む道を決めていくことができる、そういったエキサイティングな要素が含まれる専門職業であることにスポットライトが当たると職業の魅力がより高まるのではないかと思います。

先日、PwCのオーストラリア事務所に就職した若手の数学者に対して、なぜPwCに就職したのかというようなインタビューがされていました。この中で若手数学者は、PwCに就職することで手に入るライフスタイルが魅力的であったと答えていました。ライフスタイルの提案をしていくことは人材獲得の1つの手段ではありますが、対象とする層の人間が何に魅力を感じており、いかにアピールすればそれぞれのターゲットに合ったマーケティングが実施できるのか、そういった観点も会計職業専門家をを目指す若者の獲得と維持の重要な要素であると考えます。

福島 マーケティングという観点はとても面白いと思います。人材の獲得と維持ということでお話を聞きましたが、最後に、少し個人的な側面として、なぜ会計職業専門家を目指されたのか、そして、どのような部分にこの職業の魅力を感じていらっしゃるのかについてお聞きできればと思います。

Choudhury 私は工学と経済学を大学で専攻しましたので、会計とは全く別の分野に身を置いていました。私の場合は、工学専攻だからといって、橋を作るといったような仕事が自分にできるとは思っていませんでしたし、それから、公益に資する仕事がしたいという考えも持っていましたので、会計やビジネスの分野の経験と知識を積めると思い、卒業後はロンドンのPwC事務所に入所しました。PwCでは、企業側に出向いて、経理部門だけでなく、マーケティングや企画など様々な関係者と話をする中で専門的な知識と経験を急速に蓄積することができたと同時に、専門家としてどうあるべきかについての鍛錬(discipline)も積むことができました。その後、PwCの管理会計部門で経験を積み、さらに、世界銀行へ勤務することになりました。世界銀行では、財務諸表の作成者として関与したのち、様々な役職を経て、現在は、IFACの専務理事として勤務しています。たった1つの資格から、幅広い組織、役割及び分野にかかわる機会を得られたことは、この資格の奥深さや魅力の証左ではないかと思います。振り返ってみて、この職業を選んだことは素晴らしい選択であったと感じています。

Grimes 私の場合は、家族が全員弁護士という家系に育ちましたので、その特権として、一生無料で法的アドバイスを受けられるであろうという安心感から会計職業専門家になった……という

のは私がよくいう冗談ですが、本当のところは、経営学・会計専攻の中に、政治、経済、ファイナンス、コミュニケーションといった、自分が求めているものがすべて含まれていたからというのが会計職業専門家を選出した大きな理由です。大学卒業後は、PwCオーストラリアのパートナーを目指していましたが、産業界に進む魅力的な機会が与えられたので、特に大きなM&Aにかかわるような分野の仕事に進みました。現在は、Westpack社のCFOとして勤務しています。Westpack社が私に、IFAC会長としての役職も担うことも許してくれていますので、まさに大切な贈り物をいただいたような気分で業務をしています。私の知り合いの会計士の中には、主婦として子育てに奮闘している友達、人材派遣の会社を設立した友達と、様々な分野で活躍する人がいますが、この資格の魅力は、どんな分野にも、どこの国でも行って活躍することができるということではないかと思えます。そして、こういった側面を魅力として伝え、若者に我々の会計プロフェッションと一緒に入りませんかとアピールしていくことができるのではないかと思えます。

福島 「どんな分野にも、そしてどこの国でも行って活躍することができる」というのは、まさに会計職業専門家の基盤とする知識や経験がいかに魅力的なものであるのかということを表していると思えます。私自身も、他の同僚とは違うキャリアの歩み方をしていますので、ユニークな歩みをしている部類に入ると思えます。このユニークな歩みを生かして、プロフェッション全体にどのような貢献ができるのかと考え、JICPAの国際委員会にかかわっているという側面もあります。今後、それぞれの専門家がそれぞれの立場でキャリアを重ね

つつ、プロフェッション全体の魅力を伝え、発展に貢献していくことが求められていると感じました。今日は、お時間をいただき、ありがとうございました。

(インタビュー) 福島 誠也
 日本公認会計士協会
 国際委員会委員長
 国際団体対応専門委員会専門委員長
 監査法人勤務
 2006年9月に監査法人入所。国内上場企業及び外資系企業の監査業務並びに会計アドバイザー業務に従事。2012年6月に監査法人を退職し、2015年6月まで金融庁総務企画局企業開示課に勤務。その間、証券監督者国際機構(IOSCO)、監査監督機関国際フォーラム(IFIAIR)の活動にも従事。2015年7月に監査法人に復職

(日本公認会計士協会 渡場友絵)

<注>

- 1 IFACウェブサイト参照(<http://www.ifac.org/about-ifac/organization-overview>)
- 2 IFACウェブサイト参照(<http://www.ifac.org/publications-resources/ifac-strategic-plan-2016-2018>)
- 3 国際監査・保証基準審議会(IAASB)、国際会計士倫理基準審議会(IESBA)、国際会計教育基準審議会(IAESB)及びコンプライアンス・アドバイザー・パネル(CAP)のデュー・プロセス監視の役割を担う公益監視委員会(PIOB)は、2016年8月にパブリック・コンサルテーションとして「2017-2019 PIOB Strategy」を公表しており、より公益に即した形でその権限の執行が行われ、各基準設定審議会による基準の開発が進むためにPIOBとし

て長期的な視野を持って取り組むべき事項についての意見募集を行った。このパブリック・コンサルテーションに対しては、JICPAからもコメントを提出しているほか、各国の関係者がコメントを寄せている。各国関係者から提出されたコメント及びコンサルテーションの結果に対するPIOBの見解についての詳細はPIOBウェブサイト参照されたい(<http://ipiob.org/>)。JICPAのコメントは、JICPAウェブサイト参照されたい(http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/mAIn/20161205vjd.html)。

- 4 国際的な規制当局の集まりで、バーゼル銀行監督委員会(BCBS)、欧州委員会(EC)、金融安定理事会(FSB)、保険監督者国際機構(IAIS)、証券監督者国際機構(IOSCO)、世界銀行、監査監督機関国際フォーラム(IFIAIR)から構成され、IFAC活動及び機能の監視を行う組織
- 5 例えば、基準開発において、基準設定審議会のメンバーが過度に会計職業専門家又は会計職業専門家としてのバックグラウンドを持つ個人に偏重しており、その結果、基準の中身についても会計職業専門家の見解に偏重した基準が開発されているのではないかと(Undue influence of accountancy profession in the standard setting)とのPIOB及びモニタリング・グループの見解に対して、実際には、様々な利害関係者の意見を取り入れるための強固なデュー・プロセスが維持されているとのIFACの見方から、ここでは「受けとめ(Perception)」の問題と表現されている。

* 必須研修科目「職業倫理」研修教材

| | |
|---|---------------|
| 教材コード | J 0 1 0 1 2 5 |
|  研修コード | 1 0 0 1 |
| 履修単位 | 1 単位 |